

# 一般社団法人 京都中小企業家同友会

中小企業家同友会全国協議会・関西ブロック合同調査（2021年4-6月期）概況報告

## 〈調査実施概要〉

対象会員数 1679 人に対して 2021 年 6/2~6/30 にかけて実施し、230 名より回答を得た（回答率 13.7%）。回答者の業種内訳は製造業 17.0%、非製造業が 83.0%（非製造業内訳 建設業 24.3%、情報通信業 3.5%、運輸倉庫業 1.7%、流通業 14.3%、専門サービス業〈士業〉 7.0%、サービス業 32.2%）

## 〈概況報告〉

①前期（2021年1-3月期）比の売上DI（「増加」－「減少」割合）は▲17.8（前回は▲32.3）とマイナス域で改善し、経常利益DIも▲17.4（前回▲35.7）となった。また、前年同期（2020年4-6月期）比では売上DIが▲12.2（前回▲51.3）で、経常利益DIが▲15.2（前回▲52.0）であった。

②景気動向（業況判断）DI（「好転」－「悪化」割合）においては▲40.0と前回（前年同期（2020年4-6月期の▲77.7）から改善はしたものの依然マイナス域で落ち込みが大きい形となった。

景気動向（業況判断）DIを業種別に見ると製造業が▲33.3、建設業が▲32.1、通信情報業が▲37.5、物流業▲75.0、流通業▲66.7、専門サービス業（士業）▲25.0、サービス業▲39.2）

全体としての次期（7~9月期）景況感DIは▲13.0となった。

\* 前回調査時（2020年4-6月）を底に景気動向の回復傾向は見られるも他府県との比較で戻りの鈍さは否めない。

\* 資金繰りは前年同期比で全体として17pt伸びたがサービス業（▲26.1→▲17.6）で改善の鈍さが見受けられる。

## 〈経営上の問題点・力点・経営への影響など〉

そのような中での経営上の問題点は「民間需要の停滞」（43.9%）、「従業員の確保」（23.9%）、「社員教育」（23.9%）、「仕入れ単価の上昇・高止まり」（21.3%）、「情勢判断・企業進路の確定」（17.8%）、「幹部社員の不足」（16.1%）と続き、それらに対する今後の経営上の力点は「営業力の拡大」（48.3%）、「新規販路分野拡大」（31.7%）、「社員能力のアップ」（29.6%）、「技術力の強化」（24.8%）、「人材の採用」（24.4%）と続いた。

売上の前年同期比での増加理由は昨年のコロナでの落ち込みの反動が多く寄せられ、昨年来コロナ禍で取り組んできた新規事業展開（対個人サービスへの比重増やECサイトの活用、YouTube配信やHPの充実強化など）や営業スタイル（テイクアウト、キッチンカー販売等）が定着してきたことに加えて、コロナによる特需（巣ごもり対応商品、感染予防対策需要、補助金申請対応、小規模需要への特化）等があげられた。経営理念をあらためて全社員と共有し一丸となって経営改善に取り組んだ結果、社員教育に力を入れ、個々の社員が営業力を高め、新規顧客を獲得し、顧客満足度を向上させるなどピンチをチャン

スに変えていく地道な経営努力が実を結んだ例も少なくない。

一方で飲食業・観光業を中心にインバウンドによる売上げがほぼ無くなったことにより地域での限られたパイの奪い合いとなり、新たな営業スタイルの構築を図り、手を尽くすも消耗戦の様相になっている点も見受けられる。国内需要、地域需要への迅速な対応で何とか活路を見いだそうと努力はするが、スタッフ従業員の中だるみや倦怠感を引き起こしているとの記述回答もあった。飲食店は時短営業で協力金が支給されるが（それ自身も遅れているのが実状としてある）、時短飲食店の納入業者への一時金支給額の少なさとその遅れが問題点としてあげられた。

参考数値として 2020 年 3 月以前のコロナ禍前と比較して新たな取り組みをおこなったか？の設問には、既に取り組んでいる（45.7%）・取り組みたい（14.8%）、一方取り組みたいができない・取り組んでいないを併せると 39.1%と 4 割近くが取り組めていない、といった結果となった。

#### 〈リモートワークについて〉

リモートワークについては 4 割強の企業が不可能と回答。コロナ以前からの実施を含めて継続実施中が約 4 割であった。（リモートワークを導入できない理由は「業種業態上無理であるため」「接客業務がメインのため」といった理由が大半をしめたが、顧客とリモートでの打合わせをおこなっている企業は少なくはなかった。）

製造業なので全面的な在宅勤務は出来ないが、非常時や災害時に安全な場所から顧客サポート出来るようにリモートワークの仕組みは導入済みとの回答もあった。

具体的な取り組みと工夫については「コロナ前からVPN・ポケットwi-fiを利用して社内サーバーへのアクセス環境を構築、ペーパーレスシステムの導入。コロナ後は営業職は最小限の出勤にし、事務処理は社外から行っている。取引先との商談はzoomを利用することも多い」（製造業）、「完全テレワークで在宅勤務規程を作成し、在宅勤務者には在宅手当を支給。交通費を不支給とした。オンライン音声チャットやビデオ会議を活用している」（情報通信業）、などの回答も寄せられた。

#### 〈その他要望など〉

ワクチン接種の早期完了を願う声が多く、それが地域経済再生の鍵を握ると考える回答が多く寄せられた。飲食業だけでなく、飲食店の関連業者、イベント関連業者、旅行業等にも補償を強化して欲しい。持続化給付金の再支給をお願いしたい。等

コロナウイルスの感染拡大の一定の収束の見通しが明確に見え始めるまで予断は許されない状況が続くと考えられる。